



TITLE:

# 植民地鐵道政策の意義について

AUTHOR(S):

金持, 一郎

---

CITATION:

金持, 一郎. 植民地鐵道政策の意義について. 經濟論叢 1931, 33(3): 468-476

ISSUE DATE:

1931-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130071>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號 三 第      卷三十三第

行發日一月九年六和昭

論 叢

家屋税の累進 . . . . . 法學博士 神戸 正雄  
長期波動について . . . . . 文學博士 高田 保馬

時 論

恩給の改革 . . . . . 法學博士 神戸 正雄

研 究

米穀を通じて見たる朝鮮と内地との關係 . . . . . 經濟學士 八木芳之助  
一般的均衡體系と交換方程式 . . . . . 經濟學士 柴田 敬  
信用擴張と銀行流動性 . . . . . 經濟學士 中谷 實  
農家における米の販賣 . . . . . 經濟學士 谷口 吉彦

說 苑

近江商人と地方金融 . . . . . 經濟學士 菅野和太郎  
パースンスの『景氣豫測』 . . . . . 經濟學士 桑原 晋  
最近の獨逸財政 . . . . . 經濟學士 大谷 政敬  
植民地鐵道政策の意義について . . . . . 經濟學士 金持 一郎

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

## 植民地鐵道政策の

### 意義について

金持 一郎

はしがき

最近永雄策郎博士は「植民地鐵道の世界經濟的及世界政策的的研究」なる一書を公にされた。同書の第一編及第二編は既に昭和三年東亞經濟調查局「經濟資料」第十四卷第四號として、第三編は同五號として刊行されて居る。今般學位論文として通過せしめたため兩者を一纏めとして發表されしものといふ。

同書に就ては既に一二紹介がある<sup>1)</sup>。私は之等紹介者と異なる立場から、同書の内容に關し、二三の重要な點に就て、自ら多少明かにし得たと思へる部分と未だ明かにし得ざる部分とに觸れ、時に私見の一端を開披し、時に疑問を提出して、博士の高教を仰ぎ度いと思ふ。

#### 一

先づ問題を次の四箇に限定する。(1)植民地とは何か。(2)植民政策とは何か。(3)植民地鐵道とは何か。(4)植民地鐵道政策とは何か。

この問題提出の理由について一言する。博士は言はれる。『第一編<sup>2)</sup>「植民地鐵道及植民地鐵道政策の意義」に

於ては、結局、所謂「學としての植民地鐵道政策」を明瞭にし、斯學の性質、斯學の分類、斯學の研究方法を説明して居る。即ち、第一編の目的とした所は、植民地鐵道の「學理」を論ぜむと欲するにある。『既に「學としての植民地鐵道政策」に基礎をなすべき「植民政策學」が、學として、極めて幼稚であり、發達して居ないのであるから、先づ「植民政策學」の何たるやを研究せねばならない。斯くて筆者は精密なる研究の結果、最も特徴あるものとして「植民地とは、一國が其の世界經濟的及世界政策的目的達成の爲に、國外に有する行政地域である。」「然れば植民政策とは、上記の如き行政地域に關する一國の綜合政策である」と云ふツエツフルの定義に左袒せむと欲し、從來何故にや、我學界には多く顧みられざりしといふ意味もあり、此の定義の理由に就き、詳細なる紹介を敢てした<sup>3)</sup>。と。以て既掲の四問題が博士のこの勞作に於て重要な地位を占むること、並に之等問題の理解に對する博士の抱負を知り得るのである。而して之等の問題は、博士と立場

- 1) 下山氏「永雄博士の著書を読む」(外交時報、第五十八卷第五號)。尙渡邊氏が最近何かの雑誌に簡単な紹介文を載せられたのを私は記憶する。
- 2) 同書は三編より成る。第一編「植民地鐵道及植民地鐵道政策の意義」、第二編「植民地鐵道の世界經濟的及世界政策的的研究乃至植民地鐵道の外的研究」、第三編「滿鐵を中心とする外交」
- 3) 同書「凡例」

を異にする吾人に於ても尙問題であり、其の解明は現實の植民地問題の理解に關係し理解に導く契機をなす。無意味なる概念規定の遊戲ではないのである。たゞ茲に問題を斯る順序に於て提出するは、博士の論述の順序に従はんとする一の便宜に他ならぬ。

## 二

先づ植民地とは何か。この問題を頭初に論ずる理由に就て、博士の言葉を藉る。『植民地鐵道の意義は、極めて不完全であり、未だ信憑するに足る根據に接しない。<sup>1)</sup>』而して『植民地鐵道及植民地鐵道政策の意義如何は懸つて一に植民地、植民政策の解釋如何にある云々。<sup>2)</sup>』『植民政策の意義決定は植民地の意義決定を前提とする。<sup>3)</sup>』

(斯る問題提出の仕方の可否に就ては後述)

植民地概念の規定に關しては、博士はツエプフルに従つて次の見解を採られる。『植民地とは、一國が其の世界經濟的及世界政策的目的達成の爲に、國外に有する行政地域である、(auswärtige Verwaltungsgebiete

植民地鐵道政策の意義について

eines Staates für weltwirtschaftliche und weltpolitische Zwecke<sup>4)</sup>』と。之に對して博士の與へらるゝ註釋の一部を抽出すれば次の如くである。『植民地の定義に擧げた二目的中「世界經濟的」と云ふ方が本質的であり、「世界政策的」と云ふ方は第二次的である。然れば艦隊根據地 (Flottenstützpunkte) 又は軍港 (Marinestationen) の場合には……從來植民地なるかに就き疑問を生じたが「對外行政々策」と云ふ學は、尙ほ學界一般に唱道せられて居らぬから、吾人の説明に於ても亦、之等の諸個所は、植民地たることを脱せない』ツエプフルよりの引用——ツエプフルは斯ることを何處で述べたか。即ち之等の諸個所は直接には、世界政策的乃至對外政策的發展の爲に存するのあであるから、本質的の植民地ではないけれ共、純軍事的目以外に植民帝國の交通を助成し、間接には結局世界經濟的發展の爲となるから、矢張り第二次的に植民地と云つてよい。<sup>5)</sup>』(この部分はツエプフルの説の紹介であるが、同時に博士の見解であると解してよからう)

第三十三卷 四六九 第三號 一五三

1) 永雄博士、右書一〇頁

2) 同、一九頁

3) 同、一四頁

4) G. Zoepfl; „Kolonien und Kolonialpolitik“ (Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 3 Aufl., Bd. V, S. 930.)

5) 永雄博士、右書二三頁

6) 同、二三、二四頁

また博士は言はれる。『ツエプフルが其の植民地の定義に於て……「行政地域である」と云つたことによつて、所謂本質的植民地にあらざる保護國又は利益範圍をも、行政權さへ行使せらるれば植民地に準じ得ることとなるのである。ツエプフルが……行政權の行使せらるゝ保護國又は利益範圍を、本質的植民地に入れずこれに準じたのは、如何にも苦しいやうであるが（保護國に於ては國際法上行政權の制限を受ける。従つて行政權——統治權ではない——の上に於ける制限と無制限との法的標識によつて、ツエプフルが本來の植民地（*eigentliche Kolonie*）と保護國及利益範圍とを分つは何等缺陷を持つものはない。）一國の統治權下にある土地と、然らずして唯に行政權のみの及ぶ土地（通常の意味の保護國に對しては行政權のみならず制限されたる立法權及司法權が及ぶことは認めらるべきである。然らば統治權の及ぶ保護國なるものを博士は本來の植民地とせらるゝや）とは、これを全然同一視する事は出来ぬのであるから致し方なき次第であり、ツエプフルの苦心も茲にあつて存する。』<sup>7)</sup>

扱て吾々はこゝで次の如き疑問を生ぜざるを得ない。

(A) 一體世界經濟的（博士によれば恐らくは對外經濟的<sup>8)</sup>）及世界政策（博士によれば「單純なる權力の發展のみか、一國々粹即ち固有文化及慣習の移植及擴張を世界的に達成せんとするの政策」<sup>9)</sup>）的目的（世界經濟的目的は、博士の見解によれば、恐らくは世界經濟政策的——「世界經濟政策的とは、一國が所謂世界經濟に就て、之に適應し、之を利用し、之を自覺して、最優者たらむとするの政策」<sup>10)</sup>）と言はねばならない。何となれば、博士は世界經濟には主體がなく<sup>11)</sup>、世界經濟政策には主體があると言はれるが故に<sup>12)</sup>、世界經濟的目的といふは了解に苦しむ表現であり、世界經濟政策的的目的と言ふべきではなからうか。而も博士はまた「世界經濟と云ひ世界政策といふも一個の國家行爲の見方であり云々」<sup>13)</sup>と言はれる。一體世界經濟に主體ありやなしや。）達成のためならざる海外行政地域があり得るか。あり得るとすれば如何なる地域が之に當るか。あり得ずとせば、誤解を生ずる虞ある「世界經濟的及世界政策的目的達成の爲に」といふ特殊の規定を何故置かなければならないか。

(B) 博士の「行政地域」に關する見解は既に引用し

7) 頁一六行目  
8) 頁一六行目  
9) 頁一六行目  
10) 頁一六行目  
11) 頁一六行目  
12) 頁一六行目  
13) 同、五〇頁一行目

た。然らば博士は、例へば利益範圍にも保護國にも非ざる兩極地の諸國の領土の如きをも固有の植民地と言はるゝのであらうか。其處には殆んど住民もなく、植民地問題も起らず、従つて又國家は之に對して植民政策を行ふ必要もないのである。たゞ恐らくは博士の所謂世界經濟的及世界政策的目的達成のために領有さるゝに過ぎない。無論行政權は完全に及ぶであらう。ツエプフルに従つて斯る地域をも固有の植民地と言ふならば、吾々は何故に殊更斯る地域を植民地と言はねばならないか。換言すれば、單に之を海外領土と言ふことなく何故に植民地と云はねばならないか。此の點に就て私は異なる見解を持ち、一國の海外領土（正確には國外領土）にして植民地（此場合には屬領）と言はるべき地域と然らざるものとを分ち、極地の領土の如きは單に海外領土と見て植民地と見ない。而も亦植民地は必ずしも領土ならざるものと見る。<sup>14)</sup>之に就て博士の高教を賜らば幸甚である。

(C) 植民地は一國が國外に有する地域ではない。現今の植民地は決して所有權や占有權の對象ではなく、

又必ずしも領土權の對象でもない。從て所有、占有、領有等の意味に於て「有する」と言ふは妥當でない。此の事は(被)保護國を考へただけで既に明瞭である。さればツエプフルを正當に理解するためには、先きの原語は「世界經濟的及世界政策的目的のための、國外行政地域」と譯出すべきものではなからうか。

### 三

次に植民政策とは何か。博士は之に就ても亦大體ツエプフルの見解を採られる。『然れば植民政策とは上記の如き行政地域(即植民地)に關する一國の綜合政策(むしろ總政策ではなからうか)である (Kolonialpolitik ist dann die auf diese Verwaltungsgebiete bezügliche Gesamtpolitik eines States).<sup>1)</sup>』即ち「母國の經濟政策及世界政策の綜合(總體ではなからうか)である」となる。それ故に植民政策は、(1)直接各個の植民地上に固着して實行せらるゝ母國の政策のみならず、(2)各植民地相互間乃至植民地相互間と母國との行政經濟兩方面に亘る聯絡統一政策の如きも亦、之を包含して居る。而し

14) 拙稿「植民政策」第一章、第三章(日本評論社「現代經濟學全集」第二十二卷)參照。尙多少改めたる見解に就ては「經濟論叢」本年五、六月號參照。

15) 「經濟論叢」本號一五三頁

1) G. Zoepfl; op. cit., S. 930.

2) 永雄博士、右書二三頁

て(1)前者の場合に於ては、ツエプフルが言明して居るが如くに、自治植民地に於ては、關稅政策を除外したる財政經濟政策、及行政政策は固より、大なる範圍に於て植民地其のものゝ自由であり、直接には母國の目的の爲では無くて、植民地其のものゝ目的であるにより、大體に於て、植民政策の範圍に屬せない。即ち主として自治植民地以外の植民地の諸政策であると云つてよい。然るに(2)の場合に於ては、自治植民地と然らざる植民地とは、平等の重要を以て、植民政策の範圍に入る。<sup>3)</sup>『而して(1)前者は(2)後者を無視して存在するを得ない。否植民地其のものが、後者を基礎とせずしては存在し得ない。……。即ち後者は前者の基本的政策をなすと云ひ得る。……茲に於てか、吾人は便宜、(1)前者を狹義の植民政策と云ひ、(2)此の前者に後者を加へたものを廣義の植民政策と云つてよいと思ふ。<sup>4)</sup>』

こゝで吾人はまた次の疑問に逢着する。(A)植民政策を以て植民地に關する總政策と見るならば、博士の『山本博士の如きは「植民政策とは國家又は公私の團體

が植民地の經營を爲すに當り、其の土地及住民に對して行ふ政治上・法律上・經濟上及文化上の一切の方策を稱するに他ならず」と主張し、植民政策學の範圍(永雄博士によれば其は植民政策の範圍と正確に照應する如くである)は、實に政治上、法律上、經濟上及文化上の一切の方策に亘り、其の廣汎にして他學との區別なき、吾人をして、斯くの如くんば倒底人力のよく及ぶ能はざるものにあらざると思はしめる。<sup>5)</sup>』との非難は(イ)山本博士の説を誤解し(山本博士は植民政策學の範圍を問題とせずして植民政策の範圍を述べられしに止まる)(ロ)次に博士自身の矛盾を表出さるゝものではなからうか。

(B)植民地上に固着して實行さるゝ政策といふのは如何なる政策であらうか。母國との連絡統一政策を基礎とする處の、而も植民地に固着する政策とは如何なるものであらうか。次に母國との連絡統一(此場合博士は「行政財政經濟方面等に亘る連絡統一」の意味に於て、即ち恐らくは又政治的及經濟的關係を緊密鞏固ならしむとの意味に於て言はれて居り、交通機關相互間の機能の連絡統一といふ意味ではないと思ふ)といふ事は母國の一切の植民

3) 同、三五頁  
 4) 同、三六頁  
 5) 山本博士、「植民政策研究」四八頁  
 6) 山本博士、右書、一七頁  
 7) 同、三五頁

政策を貫く處の、母國が要求する目標ではないだらうか。然らば連絡統一政策以外に如何なる政策があるか。

この連絡統一政策こそ博士の所謂「世界經濟的及世界政策的目的達成の爲」の政策を意味しないだらうか。從て植民政策に於ける「連絡統一」的方向と爾他の方向とを抽出するは或は可能であらうか、前者に對立するものとして、果して「植民地に固着して實行さるゝ政策」を擧げ得るであらうか。擧げ得ずとせば博士の體系は根本的に動搖を來さないだらうか。

私見並びにツエプフルの植民政策及植民政策論に對する批評は別の機會に發表した。<sup>10)</sup>博士の御高覽を得ば幸甚。

#### 四

植民地鐵道に就ては、博士は、F. Baltzer, Hans Meyer<sup>2)</sup>等の説を排しつゝ自ら別個の見解を立て、『唯に植民地鐵道と云へば、凡有る植民地に於ける如何なる鐵道をも包含する總稱と云はねばならない。理由は植民地鐵道といふ言語が、植民地と鐵道とを連結して出來

て居るにより、之を説明する迄もない。』と言はれる。

併し乍ら(A)『植民地鐵道といふ言語が、植民地と鐵道とを連結して出來て居るにより』とて植民地鐵道を植民地の鐵道とするはいはれなき事である。斯くの如くんば鐵道といふ言語の如きは「鐵と道とを連結して出來て居るにより」鐵の道と言はねばならない。

次に一定の事象を定義する場合は、よく其の内容を表示すべきものでなければならぬ。植民地鐵道を「植民地に於ける鐵道」と定義する事によつて、吾人は此の中から何者を汲み出し得るであらうか。植民政策を以て「植民地に關する政策」とする事も之丈では、單なるタウトロジー又は「無内容の形式的規定」といふ評言が妥當するに過ぎない。此意味に於てバルツァーの植民地鐵道の影響に關する研究の如きが寧ろ吾人に汲取るべきものを暗示しないかと思はれる。

(B)植民地鐵道を以て植民地に於ける鐵道とせらるゝ博士は、東支鐵道及滿鐵培養線更に又戰前獨逸のバグダッド鐵道等を以て植民地鐵道とせらるゝや否や。

8) 同、三五頁八行目

9) 同、凡例二頁、本文三五、四一、四二、四四、四七、四八頁等

10) 拙稿「植民政策」、現代經濟學全集第二十二卷、四五九頁以下殊に四六九頁以下

1) F. Baltzer; Die Kolonialbahnen. (1916), S. 16 fg.

2) H. Meyer; Die Eisenbahnen im tropischen Afrika. (1902), S. 1—8.

3) 永雄博士、右書三九頁



若し之を植民地鐵道とせらるゝならば、少くも鐵道附近は、植民地即ち「行政地域」でなければならぬ。然るに之等地域に於て行政權が行はるゝとは認め難い。

即ち博士の見解に於て植民地ではない。従て若し之を植民地鐵道とせらるゝならば、(1)之を例外として不問に附するか(2)植民地概念を改訂するか又は(3)植民地鐵道概念を改訂せざるを得ざる結果に立到るのではないか。次にケープ・カイロ鐵道の如きは南阿聯邦が自治領であり、エジプトが獨立國なる以上、僅かに其の一部分のみが植民地鐵道となるに至らないか。之等の不自然を敢てして何故に植民地鐵道を「植民地(博士の概念に於ける)に於ける鐵道」と言はなければならぬだろうか。

更に博士は『黒海の北方を迂廻するものと西比利亞を東方に向ふものとは、露領内のみを通過する場合には、固より露國の國內鐵道であるが、他國領土をも通過する場合には、其の部分は植民地鐵道となることもある。』と言はれる。こゝに至つて西比利亞鐵道は「國

内鐵道」となり、東支鐵道は植民地鐵道となる。斯くては既に定立されたる博士の植民地鐵道概念は顛倒するに至らないだろうか。

## 五

(A) 植民地鐵道政策に就て博士は言はれる『斯くの如き鐵道(即植民地鐵道)に關する一國の綜合政策である。<sup>1)</sup>而して「鐵道及鐵道政策の何たるかは、鐵道其物と其職能とが極めて具體的に眼前に横つて居る故にも依るか多く論議の餘地存せざること、何人も異議ない所である(果して然るか。然らば、博士は鐵道を如何に規定さるゝか)から、事實上問題解決の鍵鑰は、懸つて一に、植民政策の意義の解釋に存して居る。<sup>2)</sup>之は恐らく餘りにも明瞭な誤謬ではなからうか。植民政策の意義を如何に解釋してみても植民地鐵道政策の何たるかゝわかる筈はないのである。

(B) 植民地鐵道政策の意義決定は「植民政策の意義の解釋」に懸り、「植民政策の意義は植民地の意義決定を前提とする」と言はるゝ事に對し私は次の如く考へ

4) F. Baltzer; op. cit., S. 206g.

1) 永雄博士、右書四〇頁

2) 同、一一頁

る。植民地鐵道を定義するの必要上、之を言葉に表示する場合に於て、若し鐵道の概念が略々誤解を避け得る程に社會的に限定されて居り、且博士の如く「植民地鐵道」は「植民地に於ける鐵道」であると表現する事が、他の類似の概念との混同を避けつゝ植民地鐵道の内容を表示し得るものと假定するならば、「植民地に於ける鐵道」を規定する爲に、先づ「植民地」を規定することは必要な仕事の一でもあらう。併し乍ら斯くて規定されたる「植民地」概念は、直接には「植民地鐵道」を規定するといふ特定の目的のための概念、換言すれば「植民地鐵道」概念に於ける「植民地」概念に過ぎぬことを注意すべきである。このことは植民政策、植民地鐵道政策概念に付ても同様。斯くてこの場合博士には上記の表現より見て「植民政策」よりも『一國の綜合政策』の意義こそ問題ではなからうか。

次に若し植民地鐵道を「植民地に於ける鐵道」、植民地鐵道政策を「植民地鐵道に關する植民政策」と規定する必要なしとせば植民地及植民政策の意義決定を前提

植民地鐵道政策の意義について

する必要も亦消滅する事があり得ないだらうか。

(C)博士は植民政策を廣狹二義に分たれるに照應して植民地鐵道政策及政策學を、又夫々二つに分たれる。學の方に就て言へば、『學としての植民地鐵道政策』を分析して見ると、(イ)自治植民地を除外したる植民地に、直接固着して實行せらるべき母國の鐵道政策學、即ち狹義の植民地鐵道政策學……、(ロ)……廣義の植民地鐵道政策學中より、狹義の植民地鐵道政策學を引き去りたるもの、即ち自治植民地と然らざる植民地とを問はず、凡有る植民地に於ける各種の鐵道と各植民地相互間乃至之等の鐵道と母國とを聯絡統一しつゝある母國の政策學……<sup>3)</sup>『植民政策の研究は、吾人の所謂狹義の植民政策のみか、廣義の植民政策に及んで、よく植民地の定義と照應し、初めて雄大性を帶びる。植民地鐵道政策の研究も亦「植民地鐵道の世界經濟的及世界政策的研究」乃至「植民地鐵道の外的研究」(博士のこの勢作の内容をなす)に及んで(一)積極的には大帝國建設問題の研究であり、(二)消極的には

3) 本誌、本永同、  
4) 本誌、本永同、  
5) 本誌、本永同、

(1) 植民政策の他の諸分科及(2)「植民地鐵道政策の研究」乃至「植民地鐵道の内的研究」が有する第三國との利害衝突性よりも、より著き利害衝突性を有するにより、初めて雄大性を帯びる。<sup>6)</sup>『植民鐵道の世界經濟的及世界政策的的研究』乃至「植民地鐵道の外的研究の雄大性は、(一)積極的には以上の如き大帝國建設政策の研究なるに依つて存在して居る……」。然るに大帝國建設政策は、其の對象を世界に置く。然れば時に第三國を端的に脅迫し、危殆を感じしめ、國際關係に錯綜を生ぜしめる。即ち雄大性を帯びる所以である。<sup>7)</sup>』

一體、他國を脅迫したり、國際關係を錯綜せしめたりする研究が如何なる理由に依て雄大性を持つたろうか。斯るものが如何なる理由に依て學問の名に値するだらうか。それよりも斯る學問が成立し得るであらうか。博士はこの勞作に於て他國を脅迫すべき術をでも研究されたのであらうか。

思ふに斯る疑問の發生するは、博士が現實の國家政

策と學としての政策(論)とを混同せらるゝに基く。

(D)最後に今一つ疑問を記して置かう。『學としての植民地鐵道政策の性質も亦、經濟及行政の兩方面に亘つて居り、國民經濟學の一分科ではなくして、世界經濟學の一分科である。』『狹義の植民地鐵道政策學は、母國に於ける鐵道政策學と同じく經濟學の一分科に屬すべきである』<sup>8)</sup>と言はるゝ場合、博士は世界經濟學及經濟學を如何に把握さるゝであらうか。換言すれば其等は博士に於て何を對象とし如何なる體系を持つものであらうか。

以上簡單に疑問と私見とを提示した。願はくば博士にして拙辭の非禮を咎めらるゝ事なく後進に對する教導の勞を惜まれざらば幸である。(昭和六・八・四)

〔附記〕 永雄博士の右書よりの引用文中に挿入したる六號活字の部分は私の意見又は疑問であり、横側の圈點は私の押したものであることを斷つて置く。

頁頁頁  
二四一  
四四四  
同、同、  
6) 7) 8)